WEDGE
OPINION

EDUCATION

厳しい日本の安保環境を直視し適切な平和教育を進めよ

我が国の学校教育では長年、安全保障に関する内容はタブー視されてきた。だが、領土問題や自衛隊の役割を直視することこそ、平和学習のあるべき姿ではないか。

「領土問題」という現実を教科書に明記することについて紆余曲折があった

2

月下旬の学校。北国では雪の中の登校、南国では春の訪れ。細長い日本列島各地で、卒業式の式歌のメロディーが流れる。伝統曲「仰げば尊し」「蛍の光」の他に「旅立ちの日に」なども歌われる。コロナ禍の三度目の春。各学校の合唱練習も感染防止対策を徹底して行われる。

先の大戦の際、空襲で卒業式のできなかった世代がある。後年、還暦や古稀を迎えて同窓生が集い、改めて卒業式を挙行した小学校もある。それだけ、卒業式ができなかった空白感は長く、その世代の人々の心の中に沈殿するのである。今日の〈2年生世代〉。小学校2年生、中学校2年生、高校2年生、大学2年生、社会人2年生は、卒業行事も入学や入社行事も経験しなかった人は多い。彼らが長じて、できなかった行事を追体験したいと願うのか。それとも、時間の流れの中で忘却の彼方に追いやるのかは分からない。おそらくは空襲体験世代と同様に、その世代にしか実感できぬ哀しみなのだろう。

子供版「防衛白書」が伝える日本の置かれた安全環境

防衛省は、2021年8月14日『はじめての防衛白書　～まるわかり！日本の防衛～』を発行した。A4版30頁の小学校高学年以上を対象にした副読本である。同書は、国の防衛の必要性、日本周辺の安全保障関係、憲法と自衛隊の関係、防衛の基本政策などについて、わかりやすく解説している。また、「宇宙・サイバー・電磁波領域」や「自由で開かれたインド太平洋」など喫緊

向山行雄
Yukio Mukoyama
敬愛大学教育学部教授・教育学部長

全国連合小学校長会顧問。1950年東京生まれ。73年横浜国立大学卒業。東京都公立小学校教員、東京都教育委員会指導主事、品川区教育委員会指導課長、中央区立泰明小学校長、全国連合小学校長会会長、帝京大学教職員大学院教授などを経て現職。主な著書に『平成の学校づくり―日本の学校のチカラ―』（第一公報社）など。

WEDGE REPORT

動き始めた東証改革
企業価値も高める本物の成長戦略を

東証に新たに創設されるプライム市場。「看板を付け替えただけ」との指摘も聞かれる。
本当にそうか？　企業の「選択」に着目し、東証再編のポイントを読み解く。

文・**滝田洋一** Yoichi Takita
日本経済新聞社編集委員・
テレビ東京『ワールドビジネスサテライト』解説キャスター

新しい市場区分のもとで東京証券取引所は国際競争力を高められるだろうか

多くの企業が目標としてきた東京証券取引所への上場。その東証の上場の仕組みが2022年4月4日からガラリと変わる。株式市場としての国際競争力を高めるための大改革だが、果たして企業は新しい上場維持基準に適応できるのか。

プライム、スタンダード、グロース。新しい東証はこの3つの市場に衣替えされる。この市場改革で注目を集めたのは、いま東証1部に上場している企業の行き先だった。投資家や経営者が固唾をのんで見守った、東証による1月11日の発表はこうだ。

東証1部上場企業は2185社。そのうち1841社がプライム市場を、344社がスタンダード市場を選択した。東証が世界経済をリードする企業向けと位置付け、実質最上位と受け止められたプライム。その市場を東証1部企業の84・3％が選んだ。

一方で、国内経済の中核と位置付けられるスタンダード市場を選んだのは15・7％。新たにプライム市場を創設しても、東証1部と代わり映えしない。そんな指摘が聞かれるが、本当にそうか。問題は1部上場でありながらプラ

魚も漁師も消えゆく日本

復活の方法はこれしかない

四方を海に囲まれ、好漁場にも恵まれた日本。かつては、世界に冠たる水産大国だった。
しかし日本の食卓を彩った魚は不漁が相次いでいる。魚の資源量が減少し続けているからだ。
2020年12月、70年ぶりに漁業法が改正され、日本の漁業は「持続可能」を目指すべく舵を切ったかに見える。
だが、日本の海が抱える問題は多い。突破口はあるのか。

文・ 片野 歩、ヨハン・クアルハイム、茂木陽一、鈴木智彦、真田康弘、島村菜津、森 朝奈、
編集部（木寅雄斗、鈴木賢太郎）

PHOTO : GIORDANO CIPRIANI/GETTYIMAGES
ILLUSTRATIONS : VLADAYOUNG/GETTYIMAGES

文・**片野 歩**
Ayumu Katano
水産会社社員

20年以上毎年北欧諸国に通い、検品・買付交渉を続けてきた。2015年、水産物の持続可能性を議論する国際会議「シーフードサミット」で日本人初の政策提言部門最優秀賞を受賞。著書に『日本の漁業が崩壊する本当の理由』（ウェッジ）ほか。

魚が減った本当の理由
日本の漁業 こうすれば復活できる

PART 1

日本の漁業は〝崖っぷち〟に差し掛かっている。水揚げ量は減少する一方だ。水産国家として再興するには、漁業を持続可能に転換させる他にない。

「記録的不漁」「こんなに獲れない年は今までない」――。サンマ、サケ、スルメイカ、ハタハタ、イカナゴ、シシャモをはじめ、日本中で魚が獲れなくなったという報道が続いている。「過去最低を更新」という言葉にも、多くの日本人はもはや慣れきってしまっているのではないだろうか。

事実、日本全体の水揚げ量は減少し続けている。1980年代の約1200万トンをピークに減り続け、2020年では約400万トンと往時の3分の1となってしまった。

魚が減少している原因として、①海水温上昇（数十年間隔で起きる地球規模の海洋変動「レジームシフト」を含む）、②外国船による漁獲、③海の変化により獲れる魚が変わる「魚種交代」、④鯨による食害などが挙げられている。確かにそれらが影響していないわけではない。だが、それぞれを科学的根拠に基づき国際的に議論されている事実から俯瞰すると、いかにわれわれが「魚が減った本当の理由」を、大きく〝誤解〟しているかが分かる。本稿では、客観的な事実を基に、具体的に解説する。「間違った前提による政策」では日本の漁業が再興せず、将来に大きな禍根を残すことになる。

「日本」という限られたフレームで見ると、漁業や水産業は、高齢化による後継者不足で、水揚げ量の減少に伴い収入も減ってしまった、大変な一次産業と映る。かつては魚がたくさん獲れて海は豊かだった――。そんな「昔は良かった」という想いが全国津々浦々に残っている。「今年こそは」と臨んでみても、残念ながら水揚げ量は回復するどころか、むしろその逆である。

なぜ魚が獲れないのだろうか。それは、肝心の水産資源そのものが減っているからだ。

世界全体の水揚げ量は、天然の漁獲量は横ばいだが、養殖が大きく伸びている。1980年代に1億トンであった水揚げ量は、2020年には2億トンを超えている。

MIHTIANDER/GETTYIMAGES

文・ヨハン・クアルハイム
Johan Kvalheim
ノルウェー水産物審議会（NSC）
日本・韓国ディレクター

ノルウェー水産大学にて水産学修士を取得。仏・国立土木学校にて国際経営学修士（MBA）を取得。ノルウェー水産大手レロイ、NSC仏・英国ディレクターなどを経て、2020年より現職。

ノルウェーだって苦しかった 資源管理成功で水産大国に

PART 2

北欧ノルウェーでは漁業が成長産業となっている。その秘訣は厳しい水産資源管理だ。だが初めからそうだったわけではない。その出発点は、漁獲量の激減だった。

漁業と養殖業は、ノルウェーにとって成長産業である。ノルウェーでは水産資源は「国民の所有物」であり国が管理している。水産資源管理は、科学的根拠に基づいて行われている。国際的な水産物の需要増加と、それに応えられる持続可能な水産資源は、国内産業と地域産業に大きく貢献している。

2021年、ノルウェーの水産物の輸出額は1208億ノルウェークローネ（約1・5兆円）と過去最高となり、300万トン以上の水産物が、150近くの国々に輸出された。ノルウェーの水産物輸出金額は中国に次ぐ、世界第2位である。ノルウェー水産物審議会（NSC）は自国水産物の需要と消費の拡大を担っている。

ノルウェーの水産物輸出には長い歴史がある。12世紀から主に干しダラや塩ダラとして輸出されたノルウェー産

HELGE SKAVLAN/NORGES SILDESALGSLAG

北極圏に位置するノルウェー北部。厳しい環境の中で海に支えられてきたノルウェーは、海を守るために資源管理を導入した

70年ぶりに改正された漁業法
水産改革を骨抜きにするな

2020年に漁業法が改正され、日本の水産行政は重い錨をあげたように思われた。だが、取材を進めるとその改革が骨抜きにされている点がいくつも浮かびあがってきた。

文・**編集部**（鈴木賢太郎）

漁業者なくして日本漁業は成り立たないが……

WEDGE

宮城県の牡鹿半島の太平洋沿岸に位置する女川町。ギンザケとサンマの水揚げ量が全国でもトップクラスのこの町には、日本有数の漁港の一つである「女川漁港」がある。

まだ日が昇る気配すらない1月20日午前5時――。寝静まった女川漁港には2隻の船が横付けされていた。港を煌々と照らしていたライトが消灯すると、エンジンが轟音を響かせる。小誌記者が乗り込んだ「第28清水丸」と「第62清水丸」は白い水飛沫をあげながら、漆黒の海に向かって動き出した。

同船団の漁法は日本の沿岸漁業の代名詞ともいえる「定置網漁」だ。魚群を探して漁に出る他の漁法とは異なり、文字通り海中の定まった場所に箱網を置き、回遊する魚群を誘い込む。

出港から約30分。漁場に到着すると、船員は次々と「第62清水丸」に乗り移り、50㍍ほど離れた網の端まで移動する。その後、29人の海の男たちが海中で袋状になっている箱網を黙々と手繰り寄せながら、運搬船の「第28清水丸」に向け、ゆっくりと近づいてきた。

「今日はマダラですね」

船団を率いる泉澤水産の泉澤宏代表

「海は俺たちのもの」漁師の本音と資源管理という難題

PART 4

漁業者が漁獲枠やルールを守らず「誤魔化し」が横行しては、資源管理は成り立たない。華やかな水産観光都市・函館の裏側には、日本の漁業が抱える〝難題〟が横たわっていた。

TOMOHIKO SUZUKI

かつてスルメイカの街だった北海道・函館は、漁獲減とコロナ禍で二重苦の最中にあった（筆者撮影）

道南地区は北海道観光でも屈指の人気エリアだ。北海道新幹線に乗れば東京から4時間弱で北の大地に降り立てる。五稜郭やレンガ倉庫、松前城などの史跡もあり、夜景や温泉も有名である。なにより近隣の漁港に揚がる海の幸は新鮮でうまい。ウニ、カニ、アワビ、ボタンエビ、ホタテ……。JR函館駅前の朝市は全国的なブランドで、海鮮料理は函館観光の目玉だ。

だが、道南の漁業は大きく様変わりしている。かつて函館の名物はスルメイカだった。漁期になると夜の海にイカ釣り船の灯りが並んだ。だがスルメイカの水揚げはどんどん減り、この10年間で約20分の1に落ち込んだ。

「昔、函館では朝食にイカ刺しが出た。おいしく、安価で、大量にスルメイカがあったからです。でも今はほとんど

文・**鈴木智彦**
Tomohiko Suzuki
フリーライター

1966年北海道生まれ。日本大学芸術学部写真学科除籍。雑誌・広告カメラマンを経て、ヤクザ専門誌『実話時代』編集部に入社。『実話時代BULL』編集長を務めた後、フリーに。主な著書に『サカナとヤクザ』（小学館文庫）など。

MIXA/GETTY IMAGES

カツオは日本で水揚げされるまでに、赤道近くの太平洋から北上してくる

行き詰まる魚の多国間管理
日本は襟元正して〝旗振り役〟を

マグロやサンマのような回遊魚の資源管理は一国ではできない。関係各国との協力が必須だ。
これを怠って困るのは日本人だ。日本はまず襟元を正し、資源管理を主導せねばならない。

WEDGE SPECIAL
OPINION
NATIONAL STRATEGY

迫る台湾有事に無防備な日本
それでも目を背けるのか

「両岸（中台）関係の隔たりは軍事衝突では解決できない」。新たな年を迎えた1月1日、台湾の蔡英文総統は新年の談話でこう述べた。

この地域が戦火に見舞われることは誰も望んでおらず、絶対に避けなければならない。

コロナ禍での北京五輪開催で自信を深め、成果を強調して秋の中国共産党大会に臨む。異例の3期目を勝ち取ったその先に、習近平国家主席が見据えるものは何か。強硬姿勢を隠さなくなった中国の言動や「中国の夢」として掲げる「中華民族の偉大なる復興」という〝野望〟を直視すれば、米国や台湾が具体的な時期を示して〝有時〟の分析に走るのも無理はない。

だが、20XX年を的中させることが勝利ではない。最悪の事態を招かぬこと、そして「万が一」に備えておくことが重要だ。政治は何を覚悟し、決断せねばならないのか、われわれ国民や日本企業が持たなければならない視点とは何か――。

まずは驚くほどに無防備な日本の現実から目を背けることなく、眼前に迫る「台湾有事」への備えを、今すぐに始めなければならない。

Wedge ONLINE PREMIUM

2021年11月号
台湾有事は日本有事
もはや他人事ではいられない

小誌2011年11月号では台湾海峡危機のシミュレーションや国民保護の問題について特集しています。記事は右記QRコードからご購入いただけます。